様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2026年 2月 7日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）すがたしょうじ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社スガタ商事  （ふりがな）かんの　きよふみ  （法人の場合）代表者の氏名 菅野　清文  住所　〒991-0047  山形県 寒河江市 新山１丁目４５番地の２  法人番号　7390001011835  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」 | | 公表日 | ①　2025年12月 3日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://sugata-shoji.co.jp/dx/  　株式会社スガタ商事　ホームページ＞私たちについて＞ＤＸ推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・ＤＸ推進宣言(DECLARATION)  ・ＤＸ推進に向けた経営ビジョン(MANAGEMENT VISION)  ・経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの方向性  　　（BUSINESS MODEL DIRECTION） | | 記載内容抜粋 | ①　当社の経営理念は、ホームページの「私たちについて」にある「社長メッセージ」に掲載の通りです。  https://sugata-shoji.co.jp/about/  （内容省略）  □ＤＸ推進宣言  当社を取り巻く経営環境は、地方における労働人口の減少や、原材料費、輸送コストの高騰など、厳しさを増すばかりです。その一方で、お客さまのニーズは日を追うごとに多様化しているため、求められる商品やサービスの品質もますます高度化しています。こうした環境下でも、経営の理念と目標を達成し、成長し続ける企業であるためには、データやデジタル技術のさらなる活用により競争環境の変化に適応しなければなりません。  当社は、データやデジタル技術の活用のために経営資源を投入し、社長がプロジェクトリーダーとなり、組織横断的に社員が参加したＤＸ推進プロジェクトをスタートさせました。プロジェクトは、ＤＸ推進の取り組みを通じて、劇的に変化する産業構造と新しい競争原理に対応して参ります。そしてビジネスチャンスの最大化と脅威の最小化をはかるために、データやデジタル技術の活用を一層加速させて参ります。  また、これまで長年にわたり守り続けてきた「保護」と「美観」と「機能」の商品力にプラスして、データやデジタル技術を最大限に活用することで、品質と生産性の向上を追求し続けます。ＤＸ推進によって企業価値を高め、国内外の競争に打ち克ち、市場の変化、需要の変化にも柔軟に対応して参ります。  □ＤＸ推進に向けた経営ビジョン  １．ＣＳ向上の実現  データとデジタル技術を活用して顧客ニーズを的確に捉えた商品やサービスを提供することで、ＣＳ（顧客満足度）向上を実現します。  ２．さらなる品質と生産性の向上  社内システムを刷新して全体最適化をはかることで、人材不足を克服し、さらなるサービス品質と生産性の向上をはかります。  ３．魅力的な企業イメージへのリブランディング  ＤＸ推進により、塗料の販売業界である当社の企業イメージを変革して、すべての社員が「ずっと働き続けたい」と思える魅力的な企業イメージへのリブランディングに取り組みます。  ４．グローバル展開の加速  データやデジタル技術を活用して、海外拠点の新しい価値を創造し、グローバル展開を加速します。そして国内外のお客さまのビジネスや人材を繋ぐ支援活動を通じて、社会貢献に取り組みます。  □経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの方向性  １．ＣＳ向上の実現  商品やサービスに関する情報提供のスピードアップにより当社の提供価値を高めながら、お客さまの個々のニーズにも的確に対応することで、お客さまから選ばれ続ける企業であること、地元においても新規顧客獲得数が増やせることを目指します。また、お客さまの事業をサポートする新しいサービスを提供することで、ＣＳ向上を実現します。  ２．さらなる品質と生産性の向上  業務時間、事務処理時間が肥大化した社内環境を改善して、商品やサービスのさらなる品質と生産性の向上を実現するために、業務プロセスの効率化と標準化に取り組みます。また、社内の情報連携強化によるシナジー効果を創出します。  ３．魅力的な企業イメージへのリブランディング  これまでもデジタル技術を活用して取り組んできた管理会計の計数の「見える化」を継承しながら、リアルタイムデータ分析に取り組み、卸売業にありがちな経験と勘だけに頼ることのない、データドリブン経営を目指します。また、社内外のコミュニケーションや情報共有の改善により、働きやすさを追求し、社員のエンゲージメント向上をはかります。  ４．グローバル展開の加速  当社の海外サービス拠点と、国内外のお客さまの事業拠点をネットワークで結んで、お客さまの企業活動を支援するプラットフォームを提供することで、当社のグローバル展開を加速します。当社の海外拠点の人材やリソースを活用し、海外の取引先と国内のお客さまとを繋ぐ新しいビジネスモデルにも取り組みます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年11月4日に開催した臨時取締役会で承認された内容です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」 | | 公表日 | ①　2025年12月 3日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://sugata-shoji.co.jp/dx/  　株式会社スガタ商事　ホームページ＞私たちについて＞ＤＸ推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・DX戦略(データとデジタル技術を活用する戦略)  (DX STRATEGY)  ・データ活用の取り組みかた(HOW TO UTILIZE DATA) | | 記載内容抜粋 | ①　□ＤＸ戦略（データとデジタル技術を活用する戦略）  １．ＣＳ向上の実現  ・新商品に関する情報や在庫情報を、お客さま専用のウェブサイトで提供したり、見積依頼や注文書をオンラインで受け付け回答したりすることで、サービス提供のレスポンスタイムを大幅に短縮します。  ・ＩｏＴ技術を活用した、お客さまの現場調査の支援やお客さまの設備の監視などのサービスを提供して、お客さまの受注率アップをお手伝いします。  ２．さらなる品質と生産性の向上  ・業務効率を改善し労働時間短縮をはかるために、配達員の負担軽減や、事務処理時間の大幅短縮に取り組みます。多くの資料作成と事務処理が、エクセルと紙文書、メールで行われており、データの送信や承認のための回覧、データ保存、過去データの閲覧などに多くの労働時間が費消されています。こうしたレガシーシステムの刷新に取り組みます。  ・社内の情報連携強化によるシナジー効果を創出するために、顧客情報や取引履歴など営業活動に関する情報を共有する、社内イントラネットを構築します。  ３．魅力的な企業イメージへのリブランディング  ・事務処理時間の短縮をはかるために、社内情報システムの基盤刷新に取り組みます。具体的には、フリーアドレス（どこに居ても連絡し合える）、フリーアクセス（どこからでも、セキュリティが守られた手段で社内の情報システムにアクセスできる）、ペーパーレス（脱エクセル、複合機を利用した紙資料のデジタル化）、データ連携（データの２重入力を省く）に取り組みます。  ・帰社後の事務処理を減らして残業時間を短縮したり、休暇申請をしやすくしたり、有給休暇取得を奨励しやすくするなど、働き方改革を推進します。  ・在宅勤務希望者でも従事できるようなリモートワーク環境を構築します。  ４．グローバル展開の加速  ・海外拠点のビジネス効率を向上させるために、輸出売上管理のレガシーシステムを見直します。  ・国内外にあるお客さまの拠点と当社をネットワークで結び、当社の海外拠点のリソースとデジタル技術を活用して、お客さまの設備のリモート監視や事務処理代行を行うなど、お客さまのグローバル展開を支援する新しいビジネスモデルに取り組みます。  □データ活用の取り組みかた  １．営業活動をサポートするデータ活用  ・これまで管理会計計数とともにデータ化されてきた営業活動データを、情報資産として活用できるように、システムをグレードアップします。  ・具体的には、交渉履歴や訪問記録、提案件数などの営業活動のナレッジをデータベース化することで、顧客ニーズの変化をスピーディに把握し、営業活動の効率化に繋げます。営業活動の属人化を解消し、購買行動を予見できるようなマーケティングデータとして全営業担当で共有できる仕組みを整備します。  ２．管理会計計数データのリアルタイム分析による経営管理の高度化  ・管理会計計数データは、経営指標としてこれまでも活用されてきましたが、リアルタイム分析できるように仕組みを整備して、経営管理の高度化を図ります。  ・具体的には、表計算ソフトからＢＩツールに切り替えるなどしてデータ活用の自由度を向上させ、日々の営業活動と利益構造を結び付けるダッシュボード化に取り組みます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年11月4日に開催した臨時取締役会で承認された内容です。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」  　株式会社スガタ商事　ホームページ＞私たちについて＞DX推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・ＤＸ推進体制 (DX PROMOTION SYSTEM)  ・デジタル人材の育成・確保 (DEVELOPMENT AND SECURING) | | 記載内容抜粋 | ①　□ＤＸ推進体制  ＤＸ推進プロジェクトを効果的に推進するために、社長が委員長となり、社員参加型で運営するＤＸ推進委員会を新たに設置しました。  ＤＸ推進委員会は、働き方改革や生産性向上などのために、データやデジタル技術をどのように活用すべきかを社員自ら主体的に考え、プロジェクトを実践することで、導入効果を全社で共有することを目的としています。そしてＤＸ戦略の成果を、全社員が共感できるようにしたいと考えています。  またＤＸ推進委員会では、ＩＴ導入プロセスの正規化、プロジェクトの健全性確保、ＩＴ導入効果の可視化を目的として、今後手続きやルールを整備して参ります。  □デジタル人材の育成・確保  ＤＸ推進に持続的に取り組むために、デジタル人材の育成、リクルート活動を通じた人材の確保に努めて参ります。  まずリスキリング教育の一環として、社員によるＩＴパスポートの資格取得を奨励する制度をスタートさせる予定です。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」  　株式会社スガタ商事　ホームページ＞私たちについて＞ＤＸ推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・ＩＴシステム環境の整備について　(IMPROVING THE ENVIRONMENT) | | 記載内容抜粋 | ①　□ＩＴシステム環境の整備について  ・これまでの社内イントラネットやファイル共有サーバーのセキュリティ対策に加えて、スマートフォンによるフリーアクセスやＳａａＳアプリの利用拡大を可能とするためのネットワークセキュリティ基盤を整備します。  ・経営者と社員間のコミュニケーション活性化と伝達スピード向上、ＳａａＳアプリの利用拡大を目的として、新たにコミュニケーションツールを導入します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」 | | 公表日 | ①　2025年12月 3日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://sugata-shoji.co.jp/dx/  　株式会社スガタ商事　ホームページ ＞私たちについて＞ＤＸ推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・ＤＸ戦略の達成度を測定するＫＰＩ　(KPI) | | 記載内容抜粋 | ①　□ＤＸ戦略の達成度を測定するＫＰＩ  １．社内のコミュニケーションと情報共有の改善状況  ・ビジネスチャットツール利用者数：１００％  ・訪問記録のデジタル化率：１００％  ２．お客さまからの問い合わせ受付とレスポンス向上  ・ウェブサイトからの注文受付割合：５０％以上  ３．業務効率化と事務処理時間の短縮  ・コピー用紙の使用枚数：前年比２５％削減  ・１８種類の申請書のデジタル化率：１００％ |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月 3日 | | 発信方法 | ①　株式会社スガタ商事　ホームページ 「ＤＸ推進プロジェクト」  　ホームページ  　https://sugata-shoji.co.jp/dx/  　株式会社スガタ商事　ホームページ＞私たちについて＞ＤＸ推進プロジェクト  https://sugata-shoji.co.jp/dx/  ・ＤＸ推進プロジェクトについて(ABOUT THIS PROJECT) | | 発信内容 | ①　①　□ＤＸ推進プロジェクトについて  私たちは創業以来、おもに工業用塗料の卸売業として、お客さまのものづくりを支えて参りました。  これからの時代、企業にとって本当に大切なものは「人」であると私たちは考えます。  社員一人ひとりが誇りを持ち、安心して長く働き続けられる会社であること。その力が、お客さまに最高の価値を届け、社会に新しい彩りを生み出す原動力になると信じています。  私たちはＤＸ推進プロジェクトの活動を通じて社員とともに未来を描く企業に進化して参ります。  「ずっとここで働きたい」と思える職場を実現し、お客さま・パートナーの皆さまと共に持続可能な成長を目指します。  代表取締役社長　菅野　清文 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 6月頃　～　2025年 9月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 9月頃　～　2025年 10月頃 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。